

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名	職員研修費（人事管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	473,467 円 （+25,707 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	473,467 円	
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 （一般財源等ベース 7 円）		単位決算額	2,721 円 （延べ受講者 174 人）				
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別 7 研修				44 人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の階層別 3 研修				10 人		
	専門研修		地方自治法研修など 1 8 研修				23 人		
	特別研修		J K E T 指導者養成研修（※）				1 人		
セミナー		オープンセミナー				1 人			
		特別セミナー				2 人			
巡回アカデミー		巡回アカデミー研修				1 人			
合 計						38 人			
※ 公務員倫理研修の講師をするため、J K E T（討議式研修）の講師を養成する。									
(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
政策・実務研修		空き家対策～自治体の対処法～ （オンライン研修）				1 人			
合 計						1 人			
(4) 清須市主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
一般研修		資料作成研修				50 人			
		メンタルヘルス研修				16 人			
		接遇研修				25 人			
合 計						91 人			

(5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	41,820 円
委託料	清須市主催の3研修	385,000 円
負担金、補助及び交付金	J I A M主催の研修参加に係る負担金	2,772 円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費	
	事業名	広報広聴費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	28,329,216円 (△1,648,924円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	1,726,000円	26,603,216円		
主管	市民一人当たりの決算額	409円 (一般財源等ベース 384円)			単位決算額				
人 事 秘 書 課	1 事業目的								
	<p>市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。</p>								
	2 事業内容								
	(1) 広報紙発行費								
	<p>市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために、広報清須を発行した。</p>								
	ア 発行の期日 毎月1日								
	イ 広報紙の構成 オールカラー刷り								
	ウ 広報紙の印刷部数 30,385部～30,885部/月								
	エ 広報紙の配布部数 29,515部～29,915部/月								
	オ 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
		需用費	広報紙印刷業務（令和2年5月号～令和3年4月号）				6,404,513円		
		委託料	広報紙配布業務（令和2年4月号～令和3年3月号）				16,239,627円		
(2) インターネット広報費									
<p>ホームページやツイッター、LINE公式アカウントを活用し、市民に対して生活に必要な情報を迅速に提供するとともに、スマレポきよすでは道路や公園の不具合に関する情報提供を受け付け、迅速な対応に努めた。</p>									
<p>また、さまざまな利用者の立場に立ったホームページを作成するため、職員を対象としてアクセシビリティ研修を実施した。</p>									
ア 市ホームページの更新時期 各課等で随時更新									
イ 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		委託料	ホームページ維持管理業務				3,828,000円		
(3) 市政記録映像費									
<p>市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。</p>									
<p>また、保管している市政記録映像を適正な状態で後世に引き継ぐため、その一部をデジタル化した。</p>									
ア 記録した行事									
		区 分	内 容						
		11月22日	あいち朝日遺跡ミュージアムオープニングイベント						

イ デジタル化した映像

区 分	内 容
映画フィルム	にしび、心結びあう町・時を越えるシンフォニー (旧西枇杷島町広報映画作品) の計49分
ビデオテープ	清須市子ども議会・西枇杷島歩道橋お別れ式及び渡りおさめ式(清須市) ほか計15本

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	行事撮影業務	216,700円
	既存の市政記録映像のデジタル化業務	1,141,800円

3 事業成果

広報紙やホームページ、ツイッター、LINE公式アカウントを活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行い、市民の市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

また、市の重要行事を撮影・デジタル化したことにより、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

人
事
秘
書
課

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	事業名	庁舎費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	123,638,350円 (+28,790,898円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	314,538円	0円	0円	3,812,781円	119,511,031円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,786円 (一般財源等ベース 1,726円)		単位決算額					
財産管理課	1 事業目的								
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。								
	また、庁舎総合管理により、機械警備及び人的警備を併せて行うことで、庁舎セキュリティの確保を図る。								
	2 事業内容								
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。								
	(1) 建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告								
	構造の老朽化、避難設備の不備、建築設備の作動不良などによる大きな事故や災害などを未然に防ぎ、建築物などの安全性や適法性を確保するため、専門の調査官や検査官により建築物などを定期的に調査・検査し、愛知県に報告した。								
	(2) 電話設備更新工事								
	南館設置の電話交換機について、北館に移設するための更新工事を行った。								
	(3) 主な支出科目								
区分		内容				事業費			
需用費		消耗品費（トイレトペーパーなど）				1,220,239円			
		光熱水費（電気、ガス及び上下水道）				21,245,596円			
		修繕料				1,951,488円			
役務費		電話通信料及び保険料				5,130,337円			
委託料		庁舎総合管理業務				50,820,000円			
		電話交換設備管理業務				2,310,000円			
		庁舎内ごみ収集業務など				2,739,873円			
		建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）				356,400円			
		IP電話導入に伴うネットワーク環境設定業務				891,000円			
改良工事費		電話交換設備改修工事				26,345,000円			
		電話回線移転工事				101,860円			
3 事業成果									
市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	28,856,985 円 （+19,973,118 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	28,856,985 円
主管	市民一人当たりの決算額	417 円 （一般財源等ベース 417 円）		単位決算額	10,302 円 （延べ寄附件数 2,801 件）		
企画 政策 課	1 事業目的	ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。					
	2 事業内容	清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈した。					
	(1) 返礼品贈呈業務	寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。					
		区 分	取扱品数	寄附件数			
		5,000円以上10,000円未満	12品	192件 (1件)			
		10,000円以上15,000円未満	46品	680件			
		15,000円以上20,000円未満	20品	569件			
		20,000円以上25,000円未満	3品	187件			
		25,000円以上30,000円未満	6品	374件			
		30,000円以上35,000円未満	13品	6件			
	35,000円以上	16品	793件 (3件)				
	合 計	116品	2,801件 (4件)				
	※ 下段の（ ）内は返礼品希望なしの件数						
(2) 寄附金受領証明書等送付業務	寄附者に対し、礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行った。						
(3) 支出科目	区 分	内 容	事業費				
	報償費	返礼品費・配送料	19,420,684 円				
	需用費	返礼品配送箱、包装紙作製など	510,160 円				
	役務費	寄附申込書、礼状等郵送費など	94,538 円				
	委託料	委託業務取扱手数料など	8,831,603 円				
3 事業成果	返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市の特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。						

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	市民協働推進費（企画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	807,861 円 （△168,875 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	807,861 円		
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース			12 円 12 円)	単位決算額			
企 画 政 策 課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 市民協働マイプランの増刷と活用 市民協働を広く周知するため、市民協働指針の副読本として作成した市民協働マイプランを市内施設において配架することを目的に増刷した。 また、市職員を対象とした市民協働職員研修資料としても利用した。								
	(2) 協働テラスの開催に向けて 活動が制限される中、市民協働を推進するため、中心となるまちづくり主体（市民団体、学校、企業など）と今後の協働テラスの実施方法等を検討する企画・運営ミーティングを2回開催した。								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			需用費	市民協働マイプラン増刷など				322,899 円	
			役務費	協働テラス開催案内郵送料				5,912 円	
			委託料	市民協働推進支援業務				479,050 円	
	3 事業成果 市民協働の主要事業である協働テラスを開催するため、まちづくり主体（市民団体など）との関係構築を図った。 また、そのまちづくり主体と開催した企画・運営ミーティングでは、協働テラスの開催内容を検討し、モデルケースの構築をすることができた。								

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	アダプト・プログラム費（企画費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	781,852 円 （△429,256 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	781,852 円
主管	市民一人当たり の決算額	11 円 （一般財源等ベース 11 円）		単位決算額	39,093 円 （活動団体 20 団体）		
企 画 策 課	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。						
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。						
	(1) 活動の概要（令和3年3月31日）						
	ア 活動団体数 20 団体 イ 活動人数 411 名 ウ 活動面積 1,145 m ²						
(2) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	花苗球根購入など		781,852 円		
3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。							

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	行政改革推進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	168,358 円 (△207,544 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	168,358 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額			
企画 策 課	1 事業目的 行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。						
	2 事業内容						
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬 行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。						
	ア 委員数 9人						
	イ 開催回数 3回						
	ウ 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			報酬	行政改革推進委員会委員報酬	138,800 円		
	(2) 行政改革推進事務費						
	ア 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）の推進 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。						
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		旅費	行政改革推進委員会に係る委員旅費	27,400 円			
		需用費	行政改革推進委員会に係る飲料代	2,158 円			
3 事業成果 行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	コミュニティバス運行費（公共交通対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	67,155,621円 (+9,710,317円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	501,000円	66,654,621円		
主管	市民一人当たりの決算額	970円 (一般財源等ベース 963円)		単位決算額	1,034円 (総利用者数 64,954人)				
企画 策 課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議した。								
	(2) 市民アンケート調査の実施 公共交通に関する市民アンケート調査等（市民アンケート調査・利用者ニーズ調査）を実施し、その結果を踏まえてルート・ダイヤの見直しを検討した。								
	(3) 利用促進イベントの実施 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用者増加及び認知度向上に結びつく利用促進イベント（一日無料デー・乗り方教室など）は中止した。								
	(4) あしがるバスの運行								
	区 分		内 容						
	運行系統		4路線						
	運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行						
	利用料金		1乗車100円（未就学児は無料） 1日乗車券200円						
	運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行						
	自主財源の確保 (有料広告)		バスのりば標識					84,000円	
			バス車内窓枠上部					120,000円	
			車体広告					288,000円	
	利用者数		延べ64,954人（うち無料乗客数3,791人）						
民間事業者収入		運賃収入					5,627,300円		
		国庫補助金					8,647,000円		
		うち地域内フィーダー系統確保維持費					6,245,000円		
		車両減価償却費等					2,402,000円		
(5) バス型キーホルダーの販売									
販売数		18個		販売収入		9,000円			

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金など	240,960 円
需用費	利用促進啓発グッズなど	187,564 円
役務費	市民アンケート調査発送費など	469,582 円
委託料	市民アンケート調査実施支援業務など	2,923,800 円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	63,333,715 円

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	9,714,940円 （+771,940円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,267,000円	0円	0円	0円	0円	6,447,940円		
主管	市民一人当たり の決算額	140円 （一般財源等ベース 93円）		単位決算額					
企 画 策 課	1 事業目的								
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野、災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 番号制度の導入に伴い、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉、滞納管理などの情報システムの対応が必要となるため、改修を行った。								
	(2) 個人情報了他機関の業務システム同士、直接接続するのではなく、暗号化するなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担した。								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	番号制度対応等システム改修業務など			3,168,000円			
		使用料及び賃借料	器具使用料			357,940円			
		負担金、補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金			6,189,000円			
3 事業成果									
改修作業によって、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	55,425,700 円 (△1,353,700 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	55,425,700 円		
主管	市民一人当たりの決算額	800 円 (一般財源等ベース 800 円)		単位決算額	1,458,571 円 (ブロック数 38 ブロック)				
総務課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。								
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。								
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。								
	(2) 事業費補助金 補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			負担金、補助及び交付金	運営費補助金				32,597,400 円	
				事業費補助金				22,828,300 円	
				安心して暮らせる事業				12,091,462 円	
				自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業				6,549,298 円	
		健康で思いやりのあふれる事業				4,187,540 円			
3 事業成果 統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。 また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	コミュニティ施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,204,000円 (△20,013,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	2,400,000円	6,804,000円
主管	市民一人当たりの決算額	133円 (一般財源等ベース 98円)		単位決算額	1,840,800円 (ブロック数 5ブロック)		
総務課	1 事業目的 自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 地区集会所整備費補助金 コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新設、増改築及び修繕などの費用の一部を補助した。						
	ア 補助ブロック						
			区 分	内 容		事業費	
			松原ブロック	松原公民館空調機等修繕		519,000円	
			西田中・弁天ブロック	西田中公民館トイレ修繕		3,600,000円	
			新川第3ブロック	旗本コミュニティセンター空調機修繕		1,227,000円	
			外町ブロック	外町コミュニティセンター空調機修繕		1,458,000円	
	イ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	地区集会所整備費補助金		6,804,000円		
(2) 自治総合センター助成費 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。							
ア 補助ブロック							
		区 分	内 容		事業費		
		西枇杷島第2ブロック	問屋町集会所備品		2,400,000円		
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	自治総合センター助成費		2,400,000円		
3 事業成果 臨時の過大な支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	清洲コミュニティセンター費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	833,099 円 (+223,120 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	833,099 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		12 円 12 円)	単位決算額	648 円 (利用者 1,286 人)			
総務課	1 事業目的								
	心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。								
	2 事業内容								
	清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸し出し業務を行った。								
	(1) 利用人数								
	1,286 人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費	電気		263,949 円					
		ガス		9,108 円					
水道		17,160 円							
施設の修繕など		314,050 円							
役務費		電話使用料、浄化槽法定検査等手数料及び火災保険料など				118,704 円			
委託料		清掃業務及び消防用設備保守点検業務など				96,138 円			
使用料及び賃借料		NHK受信料				13,990 円			
3 事業成果									
清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全運動費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,303,536円 (△3,891,031円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,303,536円		
主管	市民一人当たりの決算額	19円 (一般財源等ベース 19円)		単位決算額					
総務課	1 事業目的								
	交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
(3) 啓発事業									
ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。									
イ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び通学路標識修繕など			1,303,536円			
3 事業成果									
車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	15,727,096円 (△5,750,686円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	10,000円	0円	0円	11,500円	15,705,596円		
主管	市民一人当たりの決算額	227円 (一般財源等ベース 227円)		単位決算額	9,446円 (収容可能台数 1,665台)				
総務課	1 事業目的								
	公共交通機関の駅周辺に自転車駐車を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。								
	2 事業内容								
	市公共自転車駐車場8か所の維持管理及び自転車整理を適切に行った。								
	(1) 収容可能台数								
	区 分			内 容			台 数		
	J R 東海清洲駅	J R 東海清洲駅東自転車駐車場			507台				
		J R 東海清洲駅前自転車駐車場			225台				
	名鉄下小田井駅	名鉄下小田井駅自転車駐車場			376台				
名鉄西枇杷島駅	名鉄西枇杷島駅自転車駐車場			120台					
	日の出自自転車駐車場			100台					
名鉄二ツ杵駅	二ツ杵自転車駐車場			129台					
	名鉄二ツ杵駅自転車駐車場			148台					
名鉄新川橋駅	名鉄新川橋駅自転車駐車場			60台					
合 計			1,665台						
(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数									
自転車			自動車			自動二輪			
121台			0台			0台			
(3) 主な支出科目									
区 分		内 容			事業費				
委託料	自転車駐車場整理業務			4,399,594円					
	放置自転車撤去業務など			2,663,084円					
使用料及び賃借料	自転車駐車場土地借上料（J R 東海清洲駅周辺始め4か所）			8,514,767円					
3 事業成果									
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,598,000円 (+3,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,598,000円		
主管	市民一人当たり の決算額	23円 (一般財源等ベース 23円)		単位決算額					
総務課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金		1,598,000円			
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
ウ 交通安全教育及び広報活動									
エ 交通安全啓発活動									
オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）									
カ 功労個人、団体表彰など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費							
	事業名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	2,708,440円 (△1,282,560円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0円	0円	0円	0円	0円	2,708,440円								
主管	市民一人当たりの決算額	39円 (一般財源等ベース 39円)		単位決算額	33,030円 (会員 82名)										
総務課	1 事業目的	地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会に対し、補助金を交付する。													
	2 事業内容	清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。													
	(1) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>清須市交通安全協会補助金</td> <td>2,708,440円</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金	2,708,440円
	区 分	内 容	事業費												
	負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金	2,708,440円												
	(2) 清須市交通安全協会が実施した事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施している一部の事業を中止し次の事業を実施した。													
	ア	ゼロの日早朝啓発活動（年14回）													
	イ	小学校始業式・終業式街頭指導（年4回）													
	ウ	保育園交通安全教室（年4回）													
	エ	西枇杷島警察署管内一斉行事（年3回）													
オ	県内一斉大監視（年2回）														
カ	県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所（年1回）														
(3) 清須市交通安全協会が例年実施する事業	ア ゼロの日早朝啓発活動（年23回）														
イ	路上駐車禁止啓発活動（年3回）														
ウ	シートベルトキャンペーン（年3回）														
エ	保育園交通安全教室（年2～3回、13園）														
オ	小学校交通安全教室（年1回、8校）														
カ	西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回）														
キ	祭など街頭指導（年7回）など														
3 事業成果	交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。														

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,913,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		956,000円	0円	0円	0円	0円	957,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	28円 (一般財源等ベース 14円)		単位決算額	24,844円 (補助件数 77件)				
総務課	1 事業目的								
	自動車の運転を必要としている65歳以上の高齢運転者に対し、後付けによる安全運転支援装置の設置費を補助することで、安全装置の普及を図り、高齢運転者の事故防止及び事故時の被害軽減を目的とする。								
	2 事業内容								
	65歳以上の高齢運転者に対し、後付けによる安全運転支援装置の設置費を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	65歳以上の運転免許保有者								
	(2) 補助内容								
	ア 補助対象装置								
	国の性能認定制度で認定された後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置								
	イ 補助額								
装置の購入設置にあたって負担した額の5分の4									
			障害物検知機能付		障害物検知機能なし				
			上限 32,000円		上限 16,000円				
ウ 件数									
約77件									
(3) 支出科目									
区分		内容				事業費			
負担金、補助及び交付金		高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金				1,913,000円			
3 事業成果									
65歳以上の運転免許保有者が乗車する車両に安全運転支援装置の設置補助をすることで、高齢運転者の事故防止及び事故時の被害軽減をすることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費							
	事業名	西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）													
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳													
	1,598,000円 （+3,000円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0円	0円	0円	0円	0円	1,598,000円								
主管	市民一人当たりの 決算額	23円 （一般財源等ベース 23円）		単位決算額											
総 務 課	<p>1 事業目的</p> <p>西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会に対し、負担金を支出する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 952 1439 1079"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>西枇杷島防犯協会連合会負担金</td> <td>1,598,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,598,000円
	区 分	内 容	事業費												
	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,598,000円												

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	西春日井保護区保護司会負担金（防犯対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	384,000 円 (+31,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	384,000		
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	8,348 円 (会員 46 名)				
社会福祉課	1 事業目的								
	<p>社会奉仕の精神をもって、犯罪をした者の更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論への啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会に対し、負担金を支出する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>保護司法第 17 条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。</p>								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	西春日井保護区保護司会負担金		384,000 円			
	(2) 西春日井保護区保護司会 会員数								
	46 人（清須市：22 人、北名古屋市：18 人、豊山町：6 人）								
	(3) 主な活動内容								
<p>ア 保護観察、生活環境の調整 犯罪や非行をした人たちと定期的に面接を行い、更生を図るための遵守事項を守るよう指導するとともに、生活上の助言や就労の手助け等を行った。</p> <p>イ 西春日井更生保護サポートセンターの運営（週 3 回） 薬物乱用・非行・家庭内暴力・ひきこもり等の無料相談の場を設けた。</p> <p>ウ 定例会（毎月）・総会（書面総会）</p> <p>エ 定期研修（年 3 回）・西春日井保護区協力雇用主会合同研修 名古屋保護観察所の保護観察官による研修及び協力雇用主会との合同研修会を実施した。</p>									
3 事業成果									
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更するなどし、活動を行った。犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生や、犯罪予防のための啓発活動等を行う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。</p>									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,491,000円 （+508,000円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	1,491,000円	
主管	市民一人当たり の決算額	22円 （一般財源等ベース 22円）		単位決算額	497,000円 （補助件数 3件）				
総 務 課	1 事業目的								
	地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。								
	2 事業内容								
	防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ブロック								
	(2) 補助条件								
	ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。								
	イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。								
	ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。								
(3) 補助内容									
ア 補助対象									
防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。）									
イ 1件あたりの補助上限額									
500千円									
ウ 件数									
3件（10台）									
(4) 支出科目									
区分		内容				事業費			
負担金、補助及び交付金		見守りカメラ設置費補助金				1,491,000円			
3 事業成果									
ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	防犯協会補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,697,000 円 （△877,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,697,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	25 円 （一般財源等ベース 25 円）		単位決算額	19,284 円 （会員数 88 人）				
総 務 課	1 事業目的								
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金			1,697,000 円		
	(2) 清須市防犯協会が実施した事業								
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施している一部の事業を中止し次の事業を実施した。								
	ア 防犯街頭啓発活動（年1回） イ 防犯パトロール（年8回） ウ 自主防犯団体への資機材援助								
(3) 清須市防犯協会が例年実施する事業									
ア 防犯街頭啓発活動（年4回） イ 防犯パトロール（年47回） ウ 自主防犯団体への資機材援助 エ 中学校防犯教室（2校、各年1回） オ 地区防犯教室（3地区、年1回） カ 祭りなど街頭指導（年5回）など									
3 事業成果									
地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	40,000 円 （△465,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	40,000 円		
主管	市民一人当りの決算額	1 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額	1,600 円 （会員数 25 人）				
総務課	1 事業目的 少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金			40,000 円		
	(2) 清須市少年補導委員会が実施した事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施している全ての事業を中止した。								
	(3) 清須市少年補導委員会が例年実施する事業								
	ア 市内定期街頭パトロールの実施								
			区 分	場 所					
			毎月 1 回	市内全域					
		毎月 1 回	春日地区全域						
		毎月 8 回	西枇杷島地区全域						
		年末年始	清洲地区及びスーパー前						
イ 学校登校時のあいさつ運動									
		区 分	場 所						
		終業式の日及びその前日	西枇杷島中学校及び春日小学校						
ウ イベント時の街頭指導									
		区 分	場 所						
		イベント開催日	各イベント開催場所						
3 事業成果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当初予定していた事業を中止したため、事業を実施することができなかった。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	保護司協議会補助金（防犯対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	255,000 円 (△420,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	255,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		4 円 4 円	単位決算額	11,591 円 (会員 22 名)			
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	清須市保護司協議会補助金		255,000 円			
	(2) 清須市保護司協議会 会員数								
	22人（西枇杷島：6人、清洲：6人、新川：5人、春日：5人）								
	(3) 主な活動内容								
ア 薬物乱用防止教室 清洲中学校にて薬物乱用防止教室を開催した。 西枇杷島中学校、新川中学校、春日小・中学校については、薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。									
イ 役員会（4月、9月、3月）・総会（書面総会）									
3 事業成果									
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、青少年健全育成大会やまつり会場等での街頭啓発は中止となったが、活動内容については感染対策を講じて行った。清須市保護司協議会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	更生保護女性会補助金（防犯対策費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	231,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額	4,442 円 （会員 52 名）		
社会福祉課	1 事業目的						
	<p>社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者に女性の立場から愛の手を差し伸べ、更生を助けるとともに、青少年の健全育成や犯罪や非行のない明るい地域社会の実現のために奉仕することを目的に活動している清須市更生保護女性会に対し、補助金を交付する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。</p>						
	(1) 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市更生保護女性会補助金	231,000 円		
	(2) 清須市更生保護女性会 会員数						
	52 人（西枇杷島：10 人、清洲：17 人、新川：13 人、春日：12 人）						
	(3) 主な活動内容						
<p>ア 更生保護の啓発物品の作成・配布 各中学校の1年生へ羽ばたく折鶴と更生保護及び社会を明るくする運動のメッセージをクリアホルダーに入れて贈呈した。 各児童館にて折紙指導を行った。</p> <p>イ エコキャップ運動（ペットボトルのキャップ等のリサイクルで発生した利益を、発展途上国の子供向けワクチン代として寄付する）に参加し関係業者に搬入した。</p> <p>ウ 役員会（毎月）・総会（書面総会）・研修会（12月）</p>							
3 事業成果							
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更するなどの活動を行った。清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。</p>							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	社会を明るくする運動実施委員会補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	90,000 円 （△90,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	90,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額	7,500 円 （会員 12 名）				
社会福祉課	1 事業目的								
	法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的に活動している清須市社明実施委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社明実施委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金		90,000 円			
	(2) 清須市社明実施委員会 委員数								
	12 人（西枇杷島：3 人、清洲：3 人、新川：3 人、春日：3 人）								
	(3) 主な活動内容								
ア 社会を明るくする運動強調月間（7 月 1 日～31 日） 市内小・中学校、市内商業施設、橋などに“社会を明るくする運動”ののぼり旗を設置し啓発に努めた。									
イ 役員会（4 月、9 月、3 月）・総会（書面総会）									
3 事業成果									
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、社会を明るくする運動パレードや薬物乱用防止キャンペーンは中止したが、活動内容については感染対策を講じて行った。清須市社明実施委員会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 特別定額給付金費	
	事業名	特別定額給付金費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,954,245,911円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		6,954,245,911円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	100,438円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	234,497円 (給付世帯数 29,656世帯)		
企 画 策 課	1 事業目的 令和2年4月20日に閣議決定された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業として、基準日（令和2年4月27日）において清須市の住民基本台帳に記録のある市民に対し、家計支援を行う。						
	2 事業内容 国民1人あたり10万円を給付する事業						
	(1) 給付結果						
	ア 給付対象世帯数 29,842世帯						
	イ 給付決定世帯数 29,656世帯						
	ウ 給付率 99.4%						
	(2) 主な支出科目						
	ア 特別定額給付金給付事務費						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費、郵送用封筒作成など		2,029,720円		
役務費		コールセンター架設並びに通信料、給付金振込手数料など		8,636,807円			
委託料		システム構築業務、コールセンター派遣業務など		13,420,474円			
使用料及び賃借料		器具使用料		320,100円			
イ 特別定額給付金給付費							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		特別定額給付金給付事業費補助金		6,926,500,000円			
3 事業成果 国から示された内容により、迅速かつ適正に給付することで、家計の支援ができた。							

